

飲食店と自動車運転事業者の活性化

橋本 祐一(令和研究会)



問 アルコールを伴う飲食の場合、移動手段が少ないことから、利用者が思うように出かけたり、飲食店を利用しにくい状況を解決するために、市内の公共機関の見直しや民間のタクシー事業者、運転代行事業者、また、飲食店への助成が必要と考えるがどうか。

答 飲食店へはこれまでコロナ禍における厳しい経営状況の商工業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用したプレミアム付地域振興券発行事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施してきた。

また、持続可能な地域公共交通の為に運行事業者への支援は必要と考えており、現在、運行事業者との協議の中で乗務員募集相談会の会場提供など取り組んでいる。

社会情勢を見極めながら飲食店をはじめとする商工業者への支援を適宜適切に検討していくとともに、公共交通の再編を着実にすすめていく。

行田市の未来を拓く新基本構想

新 諒平(令和研究会)



要旨…新しい基本構想の目指す姿、人口減少抑制の具体的な目標設定、ポジティブな計画立案、基本構想の現状と差別化、市民ヒアリング結果分析組織体制の適正化について。

問 基本構想は行田市の浮上を目指す計画か、消滅へ向かう計画か？

答 行田市の最大の課題は人口減少と少子高齢化である。これらの問題を解決し、子どもたちの声が響く元気な街にするための計画である。

問 人口減少抑制の具体的な目標数値は設定されるのか？

答 新基本構想においては市独自の目標人口を設定する予定はない。施策と連動した実効的な目標値を設定することは難しい。実施計画の中でKPIを設定し効果測定を行う予定である。

問 人口減少予測に沿った計画ではなく、ポジティブな計画を立てることは可能か？

答 全体を縮小する計画ではなく、新たな施策や積極的な取組を前面に押し出したポジティブな計画として策定する。

消防署本署内での消防職員による窃盗事件について

福島 ともお(令和研究会)



問 昨年9月の窃盗事件発生後、なぜ当初、消防組織内での口頭注意だけで済ませたのか。隠蔽の意図があったのか。

また、市長に全く報告しなかったのはなぜか。ガバナンスの観点から大変問題があるのではないか。

答 被害を受けた職員からは、窃取された現金の全額返金と直接謝罪があったことから、刑事事件化する考えはないと聞いている。

また、返金を行った加害者が事実を認め反省の姿勢を示したことや窃取した翌日に返金していることなどを勘案し、口頭注意としたことが市長への報告をしなかった理由であり、隠蔽の意図はなかったが、公務中の消防庁舎内で発生した窃盗行為の重大性について軽微な判断はできず、初動対応を誤ったことは、消防長として危機管理意識の欠如であり、深く反省している。

まずは、行田市消防職員不祥事再発防止検討委員会による検討結果のほか、消防独自でも組織改革に取り組んでいく。